

2025 MIC 春闘決起集会アピール

アジア太平洋各国で 2000 万人以上が犠牲になったとされる戦争が終結して、今年で 80 年。世界はいまだに紛争が続いている。核使用の意思にまで言及するロシアによるウクライナ侵攻は丸 3 年を迎え、和平に向けた動きもうかがえるものの、予断を許さない。すでに 4 万人という命が奪われたイスラエルによるパレスチナ攻撃は、一時的な停戦にこぎつけたというが、アメリカのトランプ大統領が唐突に「ガザ所有」を公言するなど、混迷の度を深めている。

混迷しているのは、日本のメディアも同様だ。タレントによる性加害疑惑と、その情報開示をめぐる、フジテレビでは提供スポンサーが次々と降板し、企業経営に大きな打撃となっている。視聴者の信頼を失うことがテレビ局そのものの危機に直結し、構内で働く多数の労働者、系列各局で働く人々、そして放送業界全体に不安が広がっている。批判を受けてフジテレビが開いたオープンな記者会見は 10 時間を超え、出席した記者たちの態度も批判の対象となった。一方、一連のスクープを放ってきた『週刊文春』は、フジテレビ社員の関与という重要な焦点で訂正記事を出し、今やジャーナリズム全体が市民の信頼を失墜しているようにも見える。

そんな中で、希望をつなぐのは労働組合の存在だ。経営による組合敵視政策で少数組織に追いやられていたフジテレビ労働組合は、積極的な勧誘で組合員を飛躍的に増やして、記者会見のやり直しなどを会社に要求し、その一部を実現させた。民放労連と MIC は、背景にジェンダー問題があると捉えて、メディア企業の女性役員比率を 3 割以上にすることを求めるインターネット署名を開始し、広く賛同を呼びかけている。

今日の決起集会では、産別統一交渉を実現している全港湾から「労働組合が産業政策を掲げること」「非正規・フリーランスも組織化して労働市場の対価の決定権を持つこと」の重要性を学び、私たちの団結の力に秘められた可能性を確認した。これからの労働組合のあり方に向けた根本的な問題提起と受け止めたい。私たちは、MIC 加盟各単産内をはじめ、航空連、JAL 争議など、不当な圧力とたたかっているすべての争議も引き続き重要な課題と位置づけ、その解決に向けて総力を結集することも確かめ合った。

2025 春闘の勝利に向けて、私たち MIC に集う仲間は、心ある市民と連帯しながら、健全で信頼できるジャーナリズムを実現し、よりよい文化と情報を人々に届けるために、全力を尽くすことを誓う。

2025 年 2 月 20 日
日本マスコミ文化情報労組会議